

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第81期第1四半期
(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社ジャックス

【英訳名】 JACCS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 春野伸治

【本店の所在の場所】 北海道函館市若松町2番5号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 0138 - 26 - 4136(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 菅野峰一

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号

【電話番号】 03 - 5448 - 1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員 菅野峰一

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャックス 本部
(東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号)
株式会社ジャックス 札幌支店
(北海道札幌市中央区北一条西六丁目1番地2)
株式会社ジャックス 仙台支店
(宮城県仙台市宮城野区榴岡四丁目2番3号)
株式会社ジャックス 神戸支店
(兵庫県神戸市中央区雲井通四丁目2番2号)
株式会社ジャックス 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16)
株式会社ジャックス 東京支店
(東京都品川区西五反田三丁目6番21号)
株式会社ジャックス 千葉支店
(千葉県千葉市中央区新田町1番1号)
株式会社ジャックス 横浜支店
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号)
株式会社ジャックス 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号)
株式会社ジャックス 大阪支店
(大阪府大阪市中央区伏見町四丁目1番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

(注) 印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第80期 第1四半期 連結累計期間		第81期 第1四半期 連結累計期間		第80期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
営業収益 (百万円)		30,044		27,589		116,241
経常利益 (百万円)		2,422		1,590		5,479
四半期(当期)純利益 (百万円)		1,721		1,080		4,398
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		793		565		2,866
純資産額 (百万円)		103,191		104,951		105,261
総資産額 (百万円)		2,862,006		2,750,583		2,786,288
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		9.83		6.17		25.12
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		3.6		3.8		3.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第80期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日～平成23年6月30日)におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響により、国内景気や消費マインドが急速に落ち込みましたが、サプライチェーンの立て直しが進み生産活動の回復に伴った上向きの動きも見られてきました。しかしながら、原発問題の長期化や電力供給の制約により、依然として景気の下振れするリスクが存在しております。

当業界におきましては、関連業法の規制強化により消費者信用マーケットの縮小が続く厳しい経営環境となっております。

このような中、当社グループは震災の影響を見極め、影響極小化に向けた全社的取り組みを強化し、事業収益性の向上に取り組んでまいりました。

ショッピングクレジットにつきましては、環境関連商品の積極的な取り組み強化により、引き続き好調に推移いたしました。特にオートローンは、輸入車・中古車マーケットでのシェア拡大を目指し、各種施策やお客様のニーズに対応した商品等を推進してまいりました結果、取扱高は増加いたしました。

カードショッピングは、利用促進キャンペーン等を展開することで、取扱高及びリボショッピング残高の拡大に注力してまいりました。

しかしながら、総量規制の影響によるキャッシング残高の減少により、営業収益は厳しい状況で推移いたしました。

一方、営業費用につきましては、基幹システムJANETの減価償却終了などにより減少いたしました。

なお、震災特別対応といたしまして、震災特設デスクを設置し、被災地域のお客様からのご相談、お支払いについてのカウンセリングを実施するなど、支払猶予等の対応に努めてまいりました。加えて、被災地域向けの特例優遇条件を設定し、地域経済復興の一助として取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の営業収益は275億89百万円(前年同期比8.2%減)となり、経常利益は15億90百万円(前年同期比34.4%減)、四半期純利益は10億80百万円(前年同期比37.2%減)となりました。

主な部門別の状況は以下のとおりです。なお、当社グループは信販事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(包括信用購入あっせん)

カードショッピングにつきましては、リボルビング払いの取扱高拡大に向け、アウトバウンドを活用したリボルビング会員の獲得や利用促進プロモーション及び各種キャンペーンを展開してまいりました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、1,837億86百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

(個別信用購入あっせん)

プライダルローン専用WEBサイト「Prechante(プレシャンテ)」は、認知度の向上に伴って提携する式場数が拡大いたしました。また医療分野の拡大施策として歯科治療専門WEBサイト「Dentcure(デントキュア)」を5月にリリースするなど積極的な展開をしてまいりました。

しかしながら、一部の商品以外においては、個人消費は未だ低迷しており、全体では厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、562億97百万円(前年同期比7.2%減)となりました。

(信用保証)

全社をあげて推進中の太陽光発電のソーラーローンやリフォームローンは社会的ニーズの高まりとも相まって好調に推移いたしました。オートローンにつきましては、輸入車の取扱高拡大に向けた各施策が効果を発揮し順調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、1,415億35百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

(融資)

カードキャッシングにおきましては、市場の収縮や与信の厳格化により取扱高は減少いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、224億64百万円(前年同期比43.0%減)となりました。

(その他)

集金代行業務は、不動産管理会社を中心に順調に推移いたしました。

以上の結果、当部門の連結取扱高は、1,739億18百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ357億4百万円減少し、2兆7,505億83百万円となりました。

これは、現金及び預金の減少等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ353億94百万円減少し、2兆6,456億31百万円となりました。

これは、短期借入金等有利子負債の減少及び社債の償還等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ3億9百万円減少し、1,049億51百万円となりました。

これは、その他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

なお、提携保証業務のうち保証履行限度額を設定した契約に基づく取扱いにつきましては、当該保証履行限度額を保証債務残高と認識し、信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金として計上しております。ただし、提携金融機関が実施する債権流動化に伴い劣後受益権を取得している場合は、当該保証履行限度額から劣後受益権相当額を控除しております。この結果、当第1四半期連結会計期間の信用保証割賦売掛金並びに信用保証買掛金は、当該契約としなかった場合に比べ、それぞれ5,178億34百万円少なく計上されております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	394,550,000
計	394,550,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,395,808	175,395,808	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	175,395,808	175,395,808		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		175,395,808		16,138		30,468

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 317,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 174,461,000	174,461	
単元未満株式	普通株式 617,808		
発行済株式総数	175,395,808		
総株主の議決権		174,461	

(注) 1. 単元未満株式には、自己株式が408株含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャックス	北海道函館市若松町2番5号	317,000		317,000	0.18
計		317,000		317,000	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	167,592	133,097
割賦売掛金	1 874,331	1 870,237
信用保証割賦売掛金	1,668,117	1,672,189
リース投資資産	9,324	8,828
前払費用	1,555	1,383
繰延税金資産	4,488	3,953
立替金	25,235	25,048
未収入金	11,973	11,849
その他	1,382	1,355
貸倒引当金	30,990	29,860
流動資産合計	2,733,011	2,698,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,140	8,149
減価償却累計額	4,076	4,108
建物及び構築物（純額）	4,063	4,040
土地	14,988	14,988
その他	2,379	2,564
減価償却累計額	1,368	1,426
その他（純額）	1,011	1,137
有形固定資産合計	20,063	20,167
無形固定資産		
ソフトウェア	8,298	8,066
その他	36	36
無形固定資産合計	8,335	8,103
投資その他の資産		
投資有価証券	12,874	11,998
固定化営業債権	3,548	3,297
長期前払費用	482	444
繰延税金資産	3,329	3,751
差入保証金	1,866	1,851
前払年金費用	4,799	4,733
その他	651	655
貸倒引当金	2,674	2,503
投資その他の資産合計	24,877	24,229
固定資産合計	53,276	52,500
資産合計	2,786,288	2,750,583

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,409	36,030
信用保証買掛金	1,668,117	1,672,189
短期借入金	172,669	152,669
1年内償還予定の社債	14,800	-
1年内返済予定の長期借入金	128,498	136,596
コマーシャル・ペーパー	89,100	87,600
未払金	2,589	2,363
未払費用	1,358	1,812
未払法人税等	497	100
預り金	39,922	41,601
前受収益	611	598
賞与引当金	2,423	1,128
ポイント引当金	1,764	1,789
割賦利益繰延	2 76,101	2 76,409
その他	3,686	3,363
流動負債合計	2,233,550	2,214,255
固定負債		
社債	46,800	46,800
長期借入金	390,833	375,516
退職給付引当金	23	23
役員退職慰労引当金	50	43
利息返還損失引当金	1,774	1,807
長期預り保証金	2,905	2,725
負ののれん	4,807	4,206
その他	281	252
固定負債合計	447,476	431,376
負債合計	2,681,026	2,645,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,468	30,468
利益剰余金	58,868	59,073
自己株式	165	165
株主資本合計	105,309	105,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	434	88
繰延ヘッジ損益	29	22
為替換算調整勘定	469	468
その他の包括利益累計額合計	64	579
少数株主持分	16	16
純資産合計	105,261	104,951
負債純資産合計	2,786,288	2,750,583

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	4,446	4,794
個別信用購入あっせん収益	5,497	4,705
信用保証収益	9,047	9,240
融資収益	8,837	6,583
その他の営業収益	1,958	1,983
金融収益		
受取利息	32	86
受取配当金	223	195
金融収益合計	256	281
営業収益合計	30,044	27,589
営業費用		
販売費及び一般管理費	24,896	23,627
金融費用		
借入金利息	2,701	2,356
コマーシャル・ペーパー利息	87	47
その他の金融費用	496	438
金融費用合計	3,285	2,842
営業費用合計	28,181	26,469
営業利益	1,863	1,119
営業外収益		
負ののれん償却額	600	600
雑収入	55	24
営業外収益合計	656	625
営業外費用		
利息返還損失引当金繰入額	74	136
雑損失	22	18
営業外費用合計	96	154
経常利益	2,422	1,590
特別利益		
投資有価証券売却益	137	-
株式割当益	522	-
特別利益合計	660	-
特別損失		
固定資産除却損	2 12	2 4
投資有価証券評価損	22	25
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	192	-
特別損失合計	227	30
税金等調整前四半期純利益	2,856	1,560
法人税、住民税及び事業税	56	44
法人税等調整額	1,077	435
法人税等合計	1,134	479
少数株主損益調整前四半期純利益	1,721	1,080
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
四半期純利益	1,721	1,080

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,721	1,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	945	523
繰延ヘッジ損益	17	6
為替換算調整勘定	-	1
その他の包括利益合計	927	515
四半期包括利益	793	565
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	793	565
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 割賦売掛金

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
包括信用購入あっせん	107,072百万円		115,197百万円
個別信用購入あっせん	461,320 "		460,292 "
融資	304,043 "		292,898 "
その他	1,894 "		1,847 "
計	874,331 "		870,237 "

2 割賦利益繰延

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)				当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)			
	前年度 末残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	前年度 末残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
包括信用購入あっせん	1,121	18,369	18,442	1,048	1,048	4,775	4,794	1,028
個別信用購入あっせん	26,024	17,287	20,808	22,504	22,504	4,297	4,705	22,096
信用保証	47,264	41,479	36,248	52,495	52,495	9,981	9,240	53,237
融資	84	32,201	32,234	51	51	6,578	6,583	46
その他	0	7,842	7,841	1	1	1,981	1,983	0
計	74,496	117,181	115,576	76,101	76,101	27,615	27,307	76,409

- 3 株式会社ジャックスは、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
貸出コミットメントの総額	1,616,901百万円		1,552,716百万円
貸出実行残高	163,437 "		150,729 "
差引額	1,453,463 "		1,401,986 "

(四半期連結損益計算書関係)

1 連結取扱高

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
包括信用購入あっせん	181,581百万円	183,786百万円
個別信用購入あっせん	60,689 "	56,297 "
信用保証	131,122 "	141,535 "
融資	39,425 "	22,464 "
その他	168,708 "	173,918 "
計	581,528 "	578,002 "
(注) 信用保証の極度貸しの期末保証残高	26,406百万円	23,623百万円

2 固定資産除却損

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
建物附属設備	12百万円	4百万円
工具、器具及び備品	0 "	0 "
計	12 "	4 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	2,185百万円	1,300百万円
負ののれん償却額	600 "	600 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

平成22年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	875百万円
(2) 1株当たり配当額	5円
(3) 基準日	平成22年3月31日
(4) 効力発生日	平成22年6月30日
(5) 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

平成23年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	875百万円
(2) 1株当たり配当額	5円
(3) 基準日	平成23年3月31日
(4) 効力発生日	平成23年6月30日
(5) 配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは信販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円83銭	6円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,721	1,080
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,721	1,080
普通株式の期中平均株式数(千株)	175,088	175,078

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社ジャックス
取締役会 御中

有限責任 あずさ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 文 倉 辰 永
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 園 田 博 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャックスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャックス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。